

全体評価

学長のリーダーシップの下、ステークホルダーの声を取り入れた教育課程改革を促す仕組みとして、「教員養成改革推進外部委員会」及び「学生の声を取り入れた授業・教育課程評価委員会」を設置したほか、サモアにおいて、初等理科教育における問題解決型授業の展開プロジェクトを実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

「戦略的・意欲的な目標・計画」

認定されている戦略的・意欲的な目標・計画

教員養成の質の向上を図るための教育学部の抜本的組織改革を目指した計画

第2期中期目標期間においては、教員養成の質の向上を図るための教育学部の抜本的組織改革を目指した「戦略性が高く意欲的な目標・計画」を定め、積極的に取り組んでいる。

平成27年度は、大学と学校現場を双方向遠隔授業システムでつなぎ、アクティブ・ラーニングの手法により学校現場の課題を学ぶ「学校臨床研究」の本格実施に向けた体制整備等を行うとともに、教科やキャンパスを越えた教科横断型組織を編成し、食育や持続可能な開発のための教育等の授業内容を取り入れた「生きる」をテーマとした新たな授業科目を開設したほか、3年次の学生全員を対象に「教育実習前CBT(Computer Based Testing)」を試行している。

【参考】 本学の基本的目標（中期目標 前文）

－ 人が人を育てる北海道教育大学 －

「北海道教育大学憲章」のもと、第一期中期目標期間の「大学再編」の成果と課題を踏まえ、学士課程及び修士課程の学位の質を保証する教育体制を実現する。そのために教員組織の抜本的改革、カリキュラム改革、大学院改革を進め、学校現場や地域の課題につながる実践的な研究を推進するとともに、学生支援を充実させ、「常に学生を中心とした（Students-first）」大学を目指す。

今後の北海道の小・中学生の推移や教員採用数の動向を踏まえ、大学全体の学生定員の見直しを含めて、北海道教育委員会と連携しながら、教育学部としての機能の在り方を不断に見直しつつ、次の5点に重点を置き、教育大学としての特色化を図る。

- ・教職大学院をはじめとして、教育に関する高度な専門的職業人と人間地域科学・芸術・スポーツに関する専門的知識技能を持ち幅広い教養を備えた職業人の養成を目指す。
- ・へき地・小規模校教育など学校現場や地域の課題の解決となる教育研究を重点的に進めることにより、国際的にも意義のある教育研究を実現する。
- ・地域の教育研究の拠点として、教育委員会等と連携し、教員免許状更新講習・地域連携事業等を積極的に推進し、「北海道になくてはならない大学」を目指す。
- ・国際化を経営戦略の一つの柱として位置づけ、学生の海外教育プログラムを開発し、留学生の積極的な受入れ、教育研究交流を組織的に進めるとともに、理数科教育等での国際協力事業を推進する。
- ・大学と一体となった附属学校の運営を推進し、学生の教育研究の場として積極的に活用するとともに、先導的・実験的な教育研究を実現する。

項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

中期計画の達成に向けて**おおむね順調**に進んでいる

(2) 財務内容の改善に関する目標

中期計画の達成に向けて**順調**に進んでいる

【注目される事項】

○ 寄附金の獲得に向けた学内体制の整備

寄附者が指定した目的に関する事業への支援が可能となるよう、北海道教育大学教育支援基金要項を改正したことにより、柔軟な募金活動を可能としている。また、平成27年7月に金融機関から採用したファンドレイザーを活用し、企業への寄附依頼を実施した結果、第2期中期目標期間における年間寄附受入額として最高となる、約1,260万円の寄附金を受け入れている。

○ 財務分析に基づく学内資源再配分

大学運営への活用や改善を目的として財務分析を実施しており、平成26年度決算に基づく財務分析により、学生当たり教育経費や教員当たり研究経費の他の教育系単科大学における状況を比較し、その結果を踏まえ、平成28年度予算の学内編成において部局配分係数の見直し等により教育研究経費を確保するなど、教育研究環境の一層の向上を図っている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

中期計画の達成に向けて**順調**に進んでいる

(4) その他業務運営に関する重要目標

中期計画の達成に向けて**おおむね順調**に進んでいる

II. 教育研究等の質の向上の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

【注目される事項】（抜粋）

○ ステークホルダーとの密接な連携による2つの委員会の設置

ステークホルダーと密接に協力し教育課程改革を促す仕組みとして、教員を受け入れる立場である教育委員会の幹部職員等を構成員とした「教員養成改革推進外部委員会」及び教員として養成される立場である学生を構成員とした「学生の声を取り入れた授業・教育課程評価委員会」の2つの学長直轄の委員会を設置しており、教育課程改革や授業・教育課程評価についての審議が行われている。

○ 教育手法の海外への技術移転

サモアにおいて「初等理科教育における問題解決型授業の展開プロジェクト」を実施しており、短期専門家、長期専門家を派遣している。サモアでは、研究授業等を開催し、延べ481名のサモア人教員が参加するなど、教育手法の技術移転が継続的に実施されるとともに、本プロジェクトが現地新聞に大きく取り上げられるなど、社会からも注目されている。